平成19年から税源移譲により

市・県民税) 変わります

※この記事の内容は、平成18年度税制改正における地方税法の改正内容 などに基づき作成されたものです。税源移譲に関する改正は、平成19

問合せ先

- 高浜市役所税務グループ ☎52-1111 (内線246)
- **☎**052−954−6047 • 愛知県総務部税務課

年度分の住民税から適用されますが、詳しくはお問い合わせください。

ら地方の住民税へ3兆円の税源移 ために進められてきた三位 より身近な行政サービスを行なう その一環として、 各地方団体が自主性を発揮 国の所得税か 一体改

譲が行われます。

税源移譲に伴い、

皆さんが納め

こになりました。

の形で3兆円の税源移譲をするこ

ている住民税が平成19年度分から

☎21-6211(代) • 刈谷税務署

財源の確保を行ない、 システムは必ずしも自主性が高い 三位 税として集めた財源の中から国庫 て真に必要な行政サー 補助金を受けており、その行財政 という方針のもと進められている こはいえません。 このため、 一体改革。地方団体は国が国 地方でできることは地方へ」 地方団体が自主的に 住民にとっ ビスを自ら

Α

住民税所得割の税率が10%に

統

一されます。

わせて住民税と呼びます。

(民税と市の税である市民税を合

Q

率よく行なえるよう、国から地 方へ税源が譲られるからです。 より身近な行政サービスを効

どうして変わるのつ

う国税から地方税へ、税そのもの の責任でより効率的に行なえるよ

> Q どう変わるのつ

変えることになりました。 階の超過累進構造になっていまし わらず一律10%の比例税率構造に た。これを所得の多い少ないに関 住民税所得割の税率は従来3段 応

移譲前 移譲後 行政 サービス 行政 サービス 地方 住民 住民 地方 住民税 住民税 +3兆円 所得税 △3兆円 所得税 国 国庫補助金 国 国庫補助金

い地域に税収が集中することなく 原則の明確化 これによって、 高額所得者の多

平成18年度分まで 13% 10% 5% ▲200万円 ▲700万円 (課稅所得) ※図中の税率は、県民税と市民税を合わせたものです。 ●200万円までの課税所得は税率5% ●200~700万円までの課税所得は税率10% ●700万円超の課税所得は税率13% ○たとえば、課税所得が300万円の場合…・ 200万円×5%+(300万円-200万円)×10%=20万円 平成19年度分から 10% ***. ##### (課稅所得

課税所得にかかわらず、一律10% ○たとえば、課税所得が300万円の場合…… 300万円×10%=30万円 ※実際の税額は、この他に人的控除の差に対応した減額措置が 講じられます。

●課税所得とは?…皆さんの給与や事業収入などは税法上 除、扶養控除、社会保険料控除といった諸はこの「収入」から給与所得控除や基礎控はこの「収入」から給与所得控除や基礎控入」と呼ばれるものです。「課稅所得」と入」と呼ばれるものです。「課稅所得」と 控除を差し引いた残りの金額のことです。)の「課税所得」 に税率をかけたものが

所得金額に応じて負担する「所得

があり、通常、

県の税である

負担する「均等割」と、その人の

※この改正は、 分から適用されます 平成19年6月徴収 源の偏在度の縮小 税源移譲が可能となります。 (税

大きく変わります。

住民税について

住民税には、

均等の額によって